

令和2年太宰府市議会第2回（6月）定例会

一般質問者【個人質問】及び質問項目

	質問者 (議席番号)	質問項目
1	堺 剛 (6)	◆地域住民の生命を守る災害発生時の本市の役割機能について (1) 今後の危機管理機能を専断的に俯瞰する所管設立が不可欠である と考えるが、市の見解を伺う。 (2) 災害時における関係者がリアルタイムで情報共有できるシステム の構築について市の見解を伺う。 (3) 災害時の協力業者等や団体との情報共有化のシステム構築につ いて市の見解を伺う。

【質問本文】

件名「地域住民の生命を守る災害発生時の本市の役割機能について」伺います。

近年、全国的に想定を超える大規模災害が頻発しています。また、今般の世界的規模となった新型コロナウイルス感染症における災害を経験する中で、危機管理体制の新たな取り組みを構築しなければならないと実感しています。そして、本市においては、風水害をはじめ、警固断層や宇美断層など直下型地震想定に対する大規模災害にあわせて住民の安全を確保し被害を最小限に食い止めるために、近隣市、関係する機関団体との連携や国家プロジェクトが推進する情報通信技術の戦略的イノベーションを参考として、災害対策強化を支柱とした本市機能の役割を再検討する事が重要であると認識いたします。

また、初めて経験した今回の感染症対策対応等においても、最前線である相談窓口や各関係課での対応は、限られた資源で通常の何倍もの業務をこなさなければならない状況であり、その中で住民一人ひとりに適切な対応をすることが求められる現状です。

そこで、大規模災害や気候変動への適応、感染症等における業務継続対策の重要性が浮き彫りになっている今、本市の災害時における業務継続の観点から組織機構を見直し 危機管理機能を専断的に俯瞰する所管設立が不可欠であると認識していますが、市の見解をお聞かせください。

次に今後災害時において想定される課題として、本市が適切な避難誘導・指示や緊急活動の優先順位等を決定する際に、大量の災害情報により判断が困難な状況になることが挙げられます。現代では、ICT（情報通信技術）の進歩により、被災現場のさまざまな情報をリアルタイムで収集し活用することが可能となっており、住民の安全を確保し、被害を最小限に食い止めるための ICT の利活用を積極的に進めるべきと考えます。

具体的には、平常時に運用している公民館や学校等のホームページをクラウド化し、災害発生時に書き込まれた避難所等の電子情報を、関係者がリアルタイムで共有できるシステムの構築が考えられますが、市の見解をお聞かせください。

学校ホームページのクラウド化による情報共有システムは、新型インフルエンザなどの感染症の発生状況の迅速な掌握による流行防止も期待できると思います。

次に災害が発生した場合、地元の建設土木関連等の業者の皆様は、真先に復旧のために被災現場に駆けつけて頂いています。また、災害時のゴミ処理対応も関連業者の方に協力して頂いています。このように災害時応援協力を頂いている業界団体の皆様からの現場の情報は、正確であり信頼性の高いものであると思います。そこで、スマートフォン等を活用して災害時に応援協力いただける地域の業界団体の情報を共有するシステムの導入も有効と考えますが、市の見解をお聞かせください。

最後に九州北部豪雨災害や今回の新型コロナウイルス感染症等を含む甚大な災害は、大きく市民生活に影響し地域社会の生活様式や市民意識が災害事象にあわせて変容していると実感しています。その上で、本市に於いても校区単位での安心安全の地域づくりを核にした、きめ細かな行政サービスを提供できる役割体制を今以上に深化させる事が求められるものと思います。私は市民の生命と財産を守る観点から、本市の役割機能充実を図る新たな取り組みが必要であると確信しておりますので、上記の1件3点の項目に対して、ご回答をお願い申し上げます。宜しく願い申し上げます。